

## 請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和3年5月28日 第2号
件 名	消費税率5%への引き下げを求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹 介 議 員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

## 請願理由

消費税が1989年4月1日に導入されてからの32年間は、国民の負担を増やし、大企業、富裕層を優遇する格差拡大の歩みでした。消費税率が当初の3%から10%に3回も引き上げられる一方、国税と地方税を合わせた法人税率は89年度の51%から2020年度には29.74%まで引き下げられ、所得税の最高税率も下げられました。消費税の税収は導入以来2021年度（予算額）までの累計で417兆円に上ります。その間、1989年度比で法人税収は累計326兆円減り、所得税・住民税の減収は累計287兆円でした。消費税の税収が法人税と所得税・住民税の減収の穴埋めに消えたこととなります。消費税が社会保障財源だという菅義偉首相の言い分は国民をあざむくものです。

新型コロナ感染の急拡大による日本経済の激しい落ち込みが浮き彫りになっています。内閣府が発表した2021年1～3月期の国内総生産（GDP速報値）は、物価変動を差し引いた実質で、20年10～12月期に比べて1.3%落ち込みました。年率換算で5.1%の下落です。マイナス成長は20年7～9月期以来、3四半期ぶりです。20年度は、19年度比で4.6%減となり戦後最悪の落ち込みです。コロナ禍で苦境にあえぐ国民の暮らしを支え、日本経済を立て直すための抜本的な対策がいよいよ急務です。

消費税率を5%に戻すことを一刻も早く決断すべきです。コロナ禍で世界56の国・地域が消費税（付加価値税）の減税に踏み切っています。日本でも実施が切実に求められます。

消費税減税は所得の低い人の暮らしを支えるためにも有効な政策です。コロナで生活苦を強いられている国民に恩恵が行き渡ります。コロナ禍で莫大な利益をあげる大企業・大資産家に応分の負担を求めることは、不公平税制をただす上でも重要です。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

## 請願事項

- 1 消費税率を5%へ引き下げることがを国に求めてください。